

義務教育学校で予算バツサリが国の本音

教員へのアンケート

大阪府のある市で、教員組合が公立義務教育学校の教員にアンケートをしました。そこで浮かび上がった内容が一面の上段の囲みです。

「(小学生が)のびのび過ごせる環境をつくってほしい」「小学生ならではの体験ができていないのが気になる」「(中学生の)テストの環境を守ってやりた

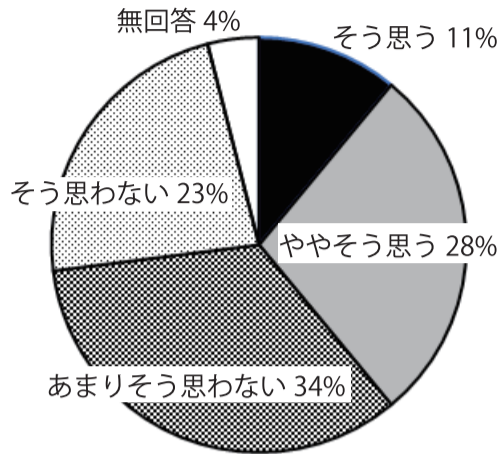
い」などの声。同じ運動会でも小学生は父母に日頃の成果を発表する場、中学生には自分たち自身の「お祭り」。意義が違って当たり前なのに、お互いの良さをつぶしあっている。

「一貫校は非一貫校より多忙ではない」と答えた教員はゼロ、「非常に多忙」「ある程度多忙」と答えた人がアンケートの圧倒的多数でした。

◎全国のトップランナー・品川区では？

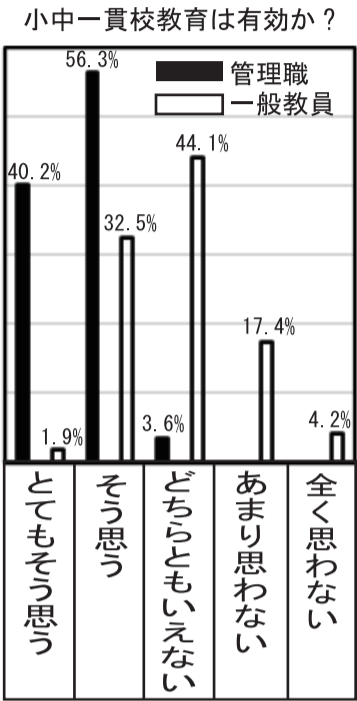
品川区は、全国で最も早く施設一体型小中一貫校をつくった自治体のひとつです。就学先の学校を選べる「学校選択制」を導入、義務教育学校は区内全域から希望者を募りました。選択制で学校の淘汰が行われました。小5から定期テストも導入しました。そこでも、父母や学校の管理職、一般教員のアンケートが行われています。

父母アンケート(2012年)
小中一貫教育はよい取り組みと思うか？



トが行われています。父母の評価は厳しく、一般教員の評価は分かれていきます。しかし、管理職は極端に肯定的です。なぜ、これほど異なる評価になっているのでしょうか。

教員アンケート(2012年)



義務教育学校になって一番に影響を受けるのは子どもたちです。父母や地域も含めてしっかりと議論が必要です。「義務教育学校と言われてもよくわからない」という人を多く残したままでは、絶対に強行すべきではありません。

文科省「義務教育学校とそうでない学校に教育水準の違いはない」

実は文科省自体も、同じ学習指導要領のもとでの学校なので、義務教育学校もそうでない学校も教育水準に違いがないことを認めています。中学生の不登校の原因がほとんど小学校の時に始まっていることから、小中の間に壁があると思われがちの「中一ギャップ」という言葉を安易に使うことも戒めています。



なぜ義務教育学校を増やすのか!?

国が義務教育学校を進めるのは教育予算削減のためです。財界は国際競争力のあるスーパーエリート養成とそれ以外の人材養成を分けて、早い年齢から教育を複線化し、予算の集中と削減を求めています。財界が小学生からの英語履修と小中一貫学校を提案したのは1999年です。これが安倍教育改革に盛り込まれ、今日の義務教育学校につながりました。

一方、市町村は、公共施設の維持費や建て替え費用の縮減のため、公共施設の面積の総量削減を強いられました。公共施設の4割以上は学校、おのずと学校が削減対象となりました。義務教育学校になれば学校数が減ります。中学校1、小学校複数の統合ならなおのこと。教員数も大幅に減ります。空き校舎に他の公共施設を集約し、公共施設を一気に減らすケースも出てきました。

小学校同士の統合で校舎建設費の国庫補助を1/2にかさ上げする規定に、小学校1、中学校1の義務教育学校を新たに加え、小学校4キロ以内、中学校6キロ以内との通学時間の基準に、スクールバスなどで「おおむね1時間以内」を加え、広域的な統合も可能になりました。義務教育学校推進には、こうした国の大きな流れがあるのです。



教育予算の多くを占めるのは、教員などの人件費です。教員の大幅削減が教員数の減少は直接、教育内容の後退を意味します。全国で心配する声も広がり、義務教育学校化反対、「地元の学校をなくさない」の運動が起るのも当然です。